

III

学部・研究科等による 取組み

III-3 埼玉キャンパス

埼玉キャンパス学年暦	215
埼玉キャンパスレビュー	217
キャンパス共通事項	218
1 学生支援	
2 進路支援	
3 社会貢献	
4 自己点検・評価	
5 その他	
経営学部	233
学部レビュー	
1 学生の受け入れ	
2 教育課程	
3 研究活動	
教育学部	240
学部レビュー	
1 学生の受け入れ	
2 教育課程	
3 研究活動	

2019 (平成31) 年度 埼玉キャンパス〔国際コミュニケーション学部／経営学部／教育学部〕 学年暦

4 月				5 月				6 月			
1 月		1年：オリエン(1日目) 3年：オリエン、健康診断 4年：オリエン、健康診断 2～4年web履修登録開始(10：00～)		1 水		[即位の日]		1 土		東京キャンパス体育祭	
2 火		1年：オリエン(2日目)、健康診断 2年：オリエン、健康診断 編入生：オリエン、健康診断 全教員会		2 木		[国民の休日]		2 日		東京キャンパス体育祭(予備日)	
3 水				3 金		[憲法記念日]		3 月	⑧		
4 木		入学式		4 土		[みどりの日]		4 火	⑧/⑦		
5 金		新入生セミナー 2～4年web履修登録締切(13：00)		5 日		[こどもの日]		5 水	⑧		
6 土		新入生セミナー		6 月	④	通常授業[こどもの日振替休日]→11/20		6 木	⑧		
7 日				7 火	④/③			7 金	⑧		
8 月	①	前期授業開始 1年web履修登録開始		8 水	④			8 土			
9 火	①			9 木	④			9 日			
10 水	①			10 金	④			10 月	⑨		
11 木	①			11 土		スポーツ大会(全学部)		11 火	⑨/⑧		
12 金	①	1年web履修登録締切(16：30)		12 日				12 水	⑨		
13 土				13 月	⑤			13 木	⑨	4年履修DROP用紙提出期間(9：00～)	
14 日				14 火	⑤/④	GPA表彰式		14 金	⑨	4年履修DROP用紙提出期間(～16：30)	
15 月	②	1～4年web履修変更開始(10：00～)		15 水	⑤			15 土			
16 火	②			16 木	⑤			16 日		オープンキャンパス	
17 水	②			17 金	⑤			17 月	⑩		
18 木	②			18 土		教育学部運動会		18 火	⑩/⑨		
19 金	②	1～4年web履修変更締切(13：00) 履修者6名未満開講科目決定 1～4年学生時間割表提出締切(16：30)		19 日				19 水	⑩		
20 土				20 月	⑥			20 木	⑩		
21 日				21 火	⑥/⑤			21 金	⑩		
22 月	③			22 水	⑥			22 土			
23 火	③/-	通常授業[創立記念日]→10/18 午前：通常授業／午後：休講 降誕会(1年生)		23 木	⑥			23 日			
24 水	③			24 金	⑥			24 月	⑪		
25 木	③			25 土		春の保護者懇談会(協賛会総会)		25 火	⑪/⑩		
26 金	③			26 日		オープンキャンパス		26 水	⑪		
27 土				27 月	⑦	4年履修DROP用紙配布開始		27 木	⑪		
28 日				28 火	⑦/⑥			28 金	⑪		
29 月				29 水	⑦			29 土			
30 火				30 木	⑦			30 日			
				31 金	⑦						
		[昭和の日]									
		[国民の休日]									
7 月				8 月				9 月			
1 月		[海の日]振替休日		1 木		定期試験		1 日			
2 火	-/⑪	午前：休講 盂蘭盆会(1年生)／午後：通常授業		2 金		定期試験		2 月			
3 水	⑫			3 土				3 火			
4 木	⑫			4 日		オープンキャンパス		4 水		前期再試験(過年度生対象)	
5 金	⑫			5 月		定期試験		5 木			
6 土		サマーナイトフェスタリハーサル		6 火		学園傘下校入試(淑徳巣鴨) 定期試験		6 金		1～4年web履修登録開始(10：00～)	
7 日				7 水				7 土			
8 月	⑫	サマーナイトフェスタ		8 木		追試験申込締切(13：00)		8 日			
9 火	⑫			9 金		追試験時間割発表(Web)		9 月			
10 水	⑬			10 土				10 火		履修指導	
11 木	⑬			11 日		[山の日]		11 水		1～4年web履修登録締切(16：30)	
12 金	⑬			12 月		[山の日振替休日]		12 木			
13 土				13 火				13 金	①	後期授業開始	
14 日				14 水				14 土		GPA成績不振者面接	
15 月	⑬	通常授業[海の日]→7/1		15 木				15 日		AO入試	
16 火	⑬			16 金		追試験		16 月	①	通常授業[敬老の日]→12/24	
17 水	⑭	定期試験時間割発表(Web)		17 土				17 火	①		
18 木	⑭			18 日				18 水	①		
19 金	⑭			19 月		追試験		19 木	①	防災避難訓練	
20 土				20 火				20 金	②	1～4年web履修登録変更開始(10：00～)	
21 日		オープンキャンパス		21 水				21 土			
22 月	⑭			22 木				22 日		オープンキャンパス	
23 火	⑭			23 金		成績発表(Web)		23 月		[秋分の日]	
24 水	⑮			24 土				24 火	②		
25 木	⑮			25 日		オープンキャンパス		25 水	②		
26 金	⑮			26 月				26 木	②	1～4年web履修変更締切(13：00) 履修者6名未満開講科目決定 1～4年学生時間割表提出締切(16：30)	
27 土				27 火		前期再試験申込締切(過年度生対象)(13：00) 成績問合せ締切(16：30)		27 金	③		
28 日				28 水		前期再試験時間割発表(過年度生対象)		28 土		三芳町世界一のいも掘りまつり(予定) 淑徳小学校運動会	
29 月	⑮			29 木				29 日		三芳町世界一のいも掘りまつり予備日(予定) 淑徳小学校運動会(予備日)	
30 火	⑮	前期授業最終日		30 金				30 月	②		
31 水		定期試験		31 土							

【前期授業回数】 15回 授業日の表記：①～⑮(番号が記載されていない日は授業はありません。)

【後期授業回数】 15回 授業日の表記：①～⑮（番号が記載されていない日は授業はありません。）

2019年度 埼玉キャンパス レビュー

1. 2019年度振り返り

●大学開放授業講座（リカレント教育）

埼玉県福祉部高齢者福祉課が県内在住の55歳以上の方々を対象に、生活の充実や社会参加のきっかけづくりとしていただくことを目指した事業としてリカレント教育を行っている。この事業では、前期が「宗教と科学」、「地域社会論」など14科目、39名、後期が「共生論」、「地域産業振興論」など16科目、43名の受講者の受入をし、積極的に地域貢献を果たしている。

●東京2020オリンピック・パラリンピックへの取り組み

2020三芳町ホストタウン交流推進として三芳町と淑徳大学がオランダ女子柔道チームの活動を、埼玉キャンパスの女子柔道部がサポートし、交流を深めることができた。また、埼玉県他主催のプレオリパラ事業「SAITAMA PRIDE 1年前イベント」に2回出展をした。サークルの活動および実践教育活動の一環として経営学部の学生と、教育学部の学生を中心としたパネルシアタークラブPITAPETAが参加し、シュクトクマの塗り絵を来場者に提供した。さらに、三芳町の「子ども大学みよし」で「オリンピックメダリストに聞くスポーツの魅力とキャッチボール教室」を開催するなど、オリンピック・パラリンピックへの機運を高めることに貢献した。

●保護者懇談会の取り組み

保護者の協力を得ながら学生が有意義な大学生活を過ごすための学生支援の一環として、年2回の保護者懇談会を実施した。在学4年間の各段階での成長を促すための大学の様々な支援について保護者の理解を図る良い機会となった。

春の保護者懇談会は、5月25日(土)に実施し、ゼミ教員との個別面談に57名、埼玉協賛会・後援会総会に40名の参加を得た。秋の保護者懇談会は、10月20日(日)に実施し、保護者・教員との意見交換会に34名、就職支援説明会に33名、ゼミ教員との個別面談に42名の参加を得た。

●ホームカミングデーの実施

本キャンパスの卒業生に帰属意識（愛校心）を再確認・向上していただき、旧交を温める場を提供するとともに大学祭に参加し、大学や在学生の状況を理解していただくことを目的として、毎年、ホームカミングデーを実施している。

本年度は10月20日(日)に実施し、135名（卒業生79名、退職教員7名、その他関係者49名）の参加者を得た。多くの方にお越しいただき、参加者のアンケート結果では、好評をいただいている。

●クラブ・サークル活動の取り組み

女子ソフトボール部が関東インカレ優勝、女子柔道部が全日本学生柔道体重別選手権大会進出、女子卓球部が全日本大学総合卓球選手権大会女子ダブルス全国第3位

以上

1 学生支援①〔学生厚生〕

関連委員会	学生厚生委員会、学習支援センター
関連部署	学事部（学生厚生、学生総合相談支援室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

学生相談体制の構築、正課外活動への参加促進、奨学金の説明会及び面談の実施については、次年度以降も今年度同様の取り組みを行っていく必要がある。退学等の低減については、大まかな背景要因の検討だけでなく、個別の事例からより細かい要因の検討を行っていく必要がある。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 学校不適応を理由とする留年、休学、退学の低減に努める。
- (2) 学生相談体制の整備と運営を行う。
- (3) 正課外活動への参加を促進する。
- (4) 奨学金の説明会と面談を実施する。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 学校不適応を理由とする留年、休学、退学の低減に努める。
 - ア 教育活動の目標を明確に設定し、目標到達までの計画を具体的に提示し、学習意欲を増進させ、大学での学習価値を認識させる。
 - イ 教職員から積極的な声掛けを行い、学生の孤立防止とコミュニケーション能力の向上に努める。
 - ウ 退学の背景要因について検討を行う。
- (2) 相談体制の整備と運営を行う。
 - ア 不適応の兆候が見られる学生については、学校不適応を未然に防止するためにアドバイザーと連携を図りながら問題解決に取り組む。
 - イ 配慮を要する学生については、学生の特性に応じて、教員、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラーが相互に連携を図りながら問題解決を行っていく。
 - ウ 学内全体の相談体制を構築するために、定期的に「学生支援連携会議」を開催し、守秘義務に配慮しながら、関係部署間で情報共有を行い、多くの教職員が連携を図りながら学生支援を行える体制を構築する。
- (3) 正課外活動への参加を促進する。
 - ア 学生の正課外活動への参加を促進するために、部活やサークルに入会しやすい環境を整えるとともに、各団体の運営に関して支援を行う。
- (4) 奨学金の説明会と面談を実施する。
 - ア 奨学金希望者に対して学内外の奨学金の説明会及び面談を実施する。

3 取組状況

DO

- (1) 教育活動を通じた留年、休学、退学の低減について
 - ア 留年、休学、退学者の内訳：2019年度の留年者は全体の4.3%、休学者は全体の1.0%、退学者は4.6%であった。
 - イ このうち学校不適応を理由とする留年、休学、退学の割合は2.3%であった。
 - ウ 前年度の退学理由を詳細に検討した結果、「大学が合わない」「不本意・無目的入学」「学力不足」で退学している割合が高いことが明らかになった。そこで、埼玉キャンパスにおいては、学生総合相談支援室との連携を前提に、学生との面談機会を多く持つような取り組みを行った。

(2) 学生相談体制の整備と運営について

- ア 教職員、ソーシャルワーカー、カウンセラーが守秘義務に配慮しながら、不適応の兆候が見られる学生(欠席が続いている等)、および不適応学生の支援に対して必要な支援を行った。
- イ 「学生支援連携会議」を定期的に開催し、配慮や支援が必要な学生について、守秘義務に配慮しながら、情報交換を行い、支援体制の構築を図った。

(3) 正課外活動参加への促進について

- ア 新入生や新たにサークルやクラブに入りたい学生が各団体に入会しやすくするために、各団体の活動案内を掲載した冊子を作製した。結果として、埼玉キャンパス全体で約65%の学生が正課外活動に参加した。
- イ サークル・クラブを円滑に運営できるように、学生厚生委員会が中心となって各団体、および「サークル・クラブ連絡会」に随時支援を行った。

(4) 奨学金の説明会と面談の実施について

- ア 希望者に対する学内外の奨学金の説明会及び面談を滞りなく実施した。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 留年、休学、退学を低減するために、不適応要因の分析を行った結果、学生の目的意識の構築が重要な側面であることが明らかになった。本年度は面接の機会を増やすという対応を行ったが、次年度以降はキャリアデザインの授業やアドバイザーの役割の内容などの見直しを図り、支援を行っていく必要がある。
- (2) 学生相談体制の整備と運営については、例年通り機能的に行うことができた。
- (3) 正課外活動への参加促進については、ある程度目標を達成することができたが、前年度よりも参加率が低下した。次年度は参加促進に向けた工夫を新たに行っていく必要がある。
- (4) 奨学金の説明会および面談については、希望者に対してすべて実施することができた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

学生相談体制の構築、奨学金の説明会及び面談の実施については、次年度以降も今年度同様の取り組みを行っていく必要がある。退学等の低減については、学生の目的意識の構築に向けた取り組みが必要であると思われる。正課外活動への参加促進については、学生がサークル等の団体に参加しやすいような工夫を行っていく必要がある。

以上

1 学生支援②〔障がい学生、学習支援、GPAの運用等〕

関連委員会	教務委員会、学生厚生委員会、学習支援センター
関連部署	学事部（学生総合相談支援室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

キャンパスとしてのバランスに配慮しながらも、極力各学部の要望に沿う形で、センターとして柔軟に対応していくことがこれまで以上に必要になると考えられる。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 十分な定員管理のもと経営学部・教育学部ともに定員を満たし、それぞれの学部の充実に向け様々な動きが出てきている。経営学部、教育学部の置かれている状況や教育方針・学生等には相当の違いが見られる。そのため本センターの活動は、キャンパスでの調整を中心に行う。本センター所属の教員の役割は、本センター関連業務における各学部での企画立案の際に中心的役割を果たすことで、キャンパスでのバランスを取っていくことである。今年度も従前に引き続き、この部分の取り組みの強化に努めたい。
- (2) 以下の項目に関わる事項につき、学部間の調整を図りながら実現に努める。
 1. 修学支援、学習支援
 2. 学習状況のフィードバック
 3. 入学前教育及び初年次教育の調整、企画立案

2 具体的計画

PLAN

- (1) 修学支援、学習支援
 - ア 障がい学生の学習支援

本年度も障がい学生の学習支援のニーズはないようだが、発生した場合に備えて担当者を決め、ニーズに対応できるよう準備する。
 - イ アドバイザーとの連携、バックアップ

教員からの相談、問題提起に対応する。そのニーズを事前につかむため、センター委員が自身の所属する学部の教員2名以上からヒアリングを行う。
- (2) 学習状況のフィードバック
 - ア GPAの運用、表彰

GPA優秀者表彰式を年2回開催する。GPA不振者・単位取得不振者に対する3者面談・2者面談を年2回設ける。両学部とも、1セメスター成績不振者に対するソーシャルワーカーによるヒヤリングを行う。
 - イ 日本語テスト、CASEC等、基礎学力の学科へのフィードバック

基礎学力に関わるデータの蓄積を継続し、必要に応じて各学部・学科へのフィードバックを行う
- (3) 入学前教育及び初年次教育の企画・調整
 - ア 入学前セミナーの調整（+企画立案）
 - イ 初年次教育（入門セミナーⅠ・Ⅱ、表現技法Ⅰ・Ⅱ等）の調整（+企画立案）

※必要に応じ、上記成果をWEB上で公開

3 取組状況

DO

(1) 修学支援、学習支援

ア 障がい学生への学習支援

障がい学生の学習支援のニーズはなかったが、担当者を決め、準備を行った。

イ アドバイザーとの連携、バックアップ

委員自身の所属する学部の教員2名以上から事前のヒアリングを行い、センターとしての情報の共有化を行った。

(2) 学習状況のフィードバック

ア GPAの運用、表彰

前期・後期ともにGPA優秀者表彰式は無事終了した。また、GPA不振者・単位取得不振者に対する3者面談・2者面談に加え、1セメスター成績不振者に対するキャンパスソーシャルワーカーによるヒアリングを実施した。

イ 学力データの学部・学科へのフィードバック

従前同様、基礎学力に関わるデータの蓄積を行った。

(3) 入学前教育及び初年次教育の調整、企画立案

ア 入学前セミナーの調整、企画立案

ウインターセミナーは実施できたが、スプリングセミナーは新型コロナ感染防止の観点から中止とし、資料送付を行った。

イ 入学前教育の調整、企画立案

経営学部・教育学部とも高校生対象の入学前自習課題の企画立案にセンター委員が積極的にかかわった。

ウ 初年次教育の調整、企画立案

入門セミナー、表現技術等の調整を行った。

4 点検・評価

CHECK

2学部とも2名体制になり、1名の新任委員も前年度の情報を得、見通しをもって話し合いができ、全体として円滑な活動ができた。

(1) 修学支援、学習支援

ア 障がい学生への学習支援：目標を100%達成

イ アドバイザーとの連携、バックアップ：目標の90%程度は達成

(2) 学習状況のフィードバック

ア GPAの運用、表彰：目標を100%達成

イ 学力データの学部・学科へのフィードバック：目標を100%達成

(3) 入学前教育及び初年次教育の調整、企画立案

ア 入学前セミナーの調整、企画立案：目標の90%程度は達成

イ 初年次教育の調整、企画立案：目標を100%達成

5 次年度に向けた課題

ACTION

新型コロナ感染防止の観点から、2020年度は対面授業が制限され、オンライン授業等、新しい形態で年度が始まる。より一層、学修支援を丁寧に行うために、センターとして関係する部署と連携を強め、柔軟な対応を行っていく必要があると考える。

以上

2 進路支援

関連委員会	学生厚生委員会、総合キャリアセンター
関連部署	学事部（総合キャリア支援室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- ア 高位志望の就職先内定数を増やすためにSPI対策を強化。特に2年生前期のキャリアデザインでSPI対策を強化しており、その検証と改善に取り組む。
- イ 2021年3月の「就活ルール」廃止後について情報収集と対応を行う
- ウ 高就職率維持のために支援室・教員間の連携・情報共有を一層強化する

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

本年は職員や受託企業が大きく変わる中で、早期にセンターの体制を整え、学生が志望の業種や職種に正規雇用されるようサポートできるよう努める。

特に、4年生を更にきめ細かくフォローアップしていく。3年生に向けては、就職準備イベントをブラッシュアップし更に魅力的なプログラムをめざす。

具体的な目標としては、以下の通り。

- (1) **成果指標** 外部環境に左右されない安定的な高就職率の維持・向上
就職率 後期 95%以上（2018実績 98.1% 4月8日現在）
- (2) **成果指標** 3年生就職支援の強化・充実
集大成イベント「就活シミュレーション」参加者65%以上および参加満足度90%以上
（2018実績 参加者65.9% [114名／173名]、参加満足度99.1%）
- (3) **成果指標** インターンシップ参加者の維持
経営学部3年生参加率 前年度以上および 肯定的評価85%以上
（2018実績 70.1% [124名／177名]、肯定的評価 85.9%）
- (4) **成果指標** 資格取得支援講座の充実および受講率維持（延べ人数）
前年度の受講率（22.5%）を維持（2018実績 受講率28.2%、[延べ337名／1,195名]）
- (5) **成果指標** 卒業1年後の定着率調査（2019年3月経営学部卒業生）の回答率30%以上、および定着率70%以上をめざす。
（2018年3月経営学部卒業生定着率60.8% [14人／23人]）

2 具体的計画

PLAN

- ・4年生対象 経営学科生の就職支援重点強化並びに、観光経営学科生の観光関連企業への就職支援（学科、ゼミ担当教員との定期的な情報共有の場を創出）。
- ・未内定者向けのイベントを適宜開催し、就活をあきらめさせないムードを高める。
- ・4年次の就活スタート確認セミナーや3年次の総合キャリア支援室利用ガイダンス等でゼミ時間を活用するなど、教員との協働連携体制を深める。また、活動進捗状況、イベント参加状況等を教員に随時報告し情報共有を更に行う。
- ・3年生の就職支援イベント全てを「就活シミュレーション」につなげるよう設計し、周知を図る。特に3年生の前期「企業研究特別講義」、後期「キャリアデザインV」は選択科目ではあるが、教員に履修の必要性を説明し、履修の推奨を強く学生に伝えてもらう。
- ・2年～3年生対象 1day等の短期インターンシップ（夏、秋、冬）の情報提供を検討する。

3 取組状況

DO

- (1) 外部環境に左右されない安定的な高就職率の維持・向上就職率 95%以上
4月12日現在99.6% 経営100.0%、観光経営98.7%、教育100.0%
- (2) 「就活シミュレーション」参加者65%以上、参加満足度90%以上
参加者114名(65.9%) 参加者満足度 96.5%
- (3) インターンシップ参加者の維持
経営学部3年生参加者 前年度比100%。肯定的評価85%以上
経営3年生参加124人(前年度比115%)、肯定的評価85.9%(無回答を除く)
- (4) 資格取得支援講座の充実および参加率維持、参加率前年度数(22.5%)を維持
資格取得支援講座は延べ337名が受講 参加率(30.0%)

4 点検・評価

CHECK

- (1) 就職率については、目標をキープできた。
留学生や対人面談に課題を抱える学生を中心に未内定者が残り、30年度末まで個別フォローを行った。
- (2) 「就活シミュレーション」についても、目標数値を上回る参加者を集めることができた。2年生の短期海外研修と時期が重なり、昨年より2年生の体験参加が減少した。
- (3) インターンシップは、目標を大きく上回る前年度の115%の参加者があった。
早期から研修先の確保に取り組み、学生に斡旋する研修先の確保を果たすことが出来た。
一方で、研修先での基本的なマナーが守れていないケースが散見された。今後は、事前講義欠席2回以上の者は大学紹介プログラムの斡旋をしない等の措置を講じることで、研修生の責任意識を高める。
- (4) 資格取得支援講座は目標の参加率(22.5%)を上回る30.0%の参加を集めた。
新たに開始したオンライン講座への参加者を増やしていくことが課題である。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大で、企業が2020年2月の採用を中止したり、就職活動自体が止まったりして、見えづらくなってきている。4年生へのオンライン面談等を通じて、新4年生の就活フォローに力を入れていく。
- (2) 留学生や精神的な課題を抱える学生は増える傾向にあるので、早期のフォローを強化する。
- (3) インターンシップについては、新型コロナウイルスの感染拡大で、事前授業、受入先企業の確保の面で困難を伴ったので、履修受入者を65名に縮小。事前講義はオンライン講義で実施することとした。
今後は就職活動時期の早期化にも対応し、2年の春休みに実習時期を早めることも検討している。
- (4) 2020年度については、キャリアセンターのスタッフもカウンセラーも授業提携会社も大きく変わるため、早期に引き継ぎを行い、学生の支援・フォローに支障の出ないよう、新たな体制による取り組みを定着させていきたい。

以上

3 社会貢献

関連委員会	広報・地域連携委員会
関連部署	総務部
関連データ	『2019年度子ども大学☆ふじみ活動報告書』 『2019年度子どもスポーツ大学☆ふじみ活動報告書』 「平成30年度 淑徳大学との包括協定に伴う連携事業報告について」（富士見市） 「2019年度富士見市との連携事業」一覧 「2019年度三芳町との連携事業」 「2019年度富士見市・三芳町以外の連携事業一覧」 「2019年度ボランティア活動」一覧（内部資料）

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- ・今後2020年オリンピック・パラリンピックのアドホックな県・地元自治体からの連携要請に対しては、広報・地域連携委員会で対応する委員を置くことになった。
- ・三芳町と大学は、「包括協定」を結んでいるが、町も大学も各部署が対応しており、全体の把握ができていない状態である。そこで、次年度からは、富士見市と大学との包括協定の方法に倣って、三芳町と大学の連携事業一覧を三芳町自治安心課が作り、年度毎の連携事業案と年度末の報告書づくりを行う方向で調整していく。大学としても広報・地域連携委員会が年次報告作成に合わせて、連携事業一覧リストを作成して、町に示す予定である。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) **成果指標** 社会・地域活動の組織・運営
 - ・「子ども大学ふじみ」「子どもスポーツ大学ふじみ」「子ども大学みよし」の実行委員長を淑徳大学で引き受け、教員の派遣、企画運営に参加。学生のボランティアスタッフ派遣
 - ・「淑徳大学／文京学院大学共催講座」「淑徳大学コミュニティカレッジ」「所沢生涯学習推進センター講座」の生涯学習系講座企画、講師派遣。
 - ・三芳町・富士見市とは包括協定を結んでいる為、前年度の実績確認と当年度の事業計画のすりあわせを行う。
- (2) 各種アドホックな、地域からの協力依頼に関して窓口として対応。
 - ・オリパラ関連の関連機関からの協力依頼に関する検討
 - ・近隣自治体からの「諮問委員会」等への専門家として教員の派遣の仲介
 - ・近隣自治体・社会団体からのボランティア等の派遣要請についての仲介

2 具体的計画

PLAN

- ・子ども大学ふじみ7回、子どもスポーツ大学ふじみ7回、子ども大学みよし5回の実行委員長を大学として引き受け、企画・学内外施設使用の調整・ボランティア学生の派遣等の調整を実行委員長を中心に行い、委員会としてはそれらの実施を支援。
- ・毎年10月実施の淑徳大学／文京学院大学共催講座の企画、講師派遣、実施当日の運営を行う。
- ・年6回程度実施の淑徳大学コミュニティカレッジの企画、講師派遣、実施当日の運営を行う。
- ・年2回実施の所沢生涯学習推進センター講座の企画、講師派遣を行う。
- ・三芳町・富士見市との包括協定に基づく前年度実績確認と当年度の事業計画のすりあわせを役所の担当課と4月頃に行う。大学からも、前年度の連携事業一覧を役所に提出。
- ・オリパラ関連で、県・周辺基礎自治体から協力依頼があれば、協力できるかどうかを検討する。
- ・アドホックな近隣自治体からの「諮問委員会」等への教員の派遣の検討。
- ・近隣自治体・社会団体からのボランティア等の派遣要請についての仲介

3 取組状況

DO

- ・上記講座関連では、ほぼ全てを実施、ただし台風の関係で「子ども大学みよし」「淑徳大学／文京学院大学共催講座」の各1回が中止、新型コロナウイルスの関係で「淑徳大学コミュニティカレッジ」の講座1回が中止となった。
- ・オリパラ関連では富士見市、三芳町に柔道部・パネルシアター・ピタペタ派遣の支援を行った。
- ・諮問委員会関連では富士見市「まち・ひと・しごと創生戦略審議会」「青年の家跡地等整備推進会議」「社会教育委員会議」、三芳町「三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」「三芳町行政改革懇談会委員」「公民館運営審議会」、東京都「野川第一・第二調整池地区自然再生協議会」に教員派遣の仲介等を行った。
- ・「みずほ台祭り」「みよし祭り」「鶴瀬よさこい祭り」の学生ボランティア派遣の間接的支援を行った。

4 点検・評価

CHECK

- ・自然災害2回・新型コロナウイルス蔓延による講座1回中止を除くと、満遍なく委員会としての業務は行えた。95%

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・2020年度は、5月現在新型コロナウイルス蔓延により10月頃までの地域イベントが全面ストップ。地域連携事業は11月頃から再開が検討されているが、連携先の教育行機関・行政の予定が確定し、また大学の週末の予定が確定しない限り、企画が立てられない。さらに新型コロナウイルス第2波・第3波の恐れがあるため、5月時点では連携事業企画は立てられない。
- ・「子ども大学関連」全て延期（実質中止）決定、「みずほ台祭り」「みよし祭り」「鶴瀬よさこい祭り」中止決定、教育学部学生派遣事業は多くがストップ、オリパラ関連事業も止まっている、大学からの学生派遣、学生によるプロジェクトに向けた準備自体が5月時点では自粛。
- ・今後は、関係諸団体と調整の上、2020年度連携事業ができるか逐次検討していく。

以上

4 自己点検・評価

関連委員会	自己点検・評価委員会
関連部署	学事部（学生総合相談支援室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

次年度は、経営学部と教育学部が協力して、「教育・研究・管理運営に係る学部の目標・成果指標」の目標を各委員会や学科会の具体的な目標にして取り組んでいけるように、本委員会がその機能を十分に発揮していきたい。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

「淑徳大学 自己点検・評価に関する規程」及び「淑徳大学 学部自己点検・評価委員会規程」に基づき、PDCAサイクルに留意しつつ、埼玉キャンパスの自己点検・評価活動を実施する。

2 具体的計画

PLAN

- （1）『平成30年度大学年報』の発行をめざして、埼玉キャンパスの実務を統括する。
- （2）「教育・研究・管理運営に係る学部の目標・成果指標」2019年度版について、前期末と後期末に経営学部・教育学部の両学部長から進捗状況について報告を受ける。また、キャンパス共通の内容について、取り組み状況等の確認を行う。
- （3）2019年度、各学科・委員会が教育・委員会等活動計画書、自己点検中間振り返り票、報告書の作成を通して、PDCAサイクルに留意し、自己点検・評価活動の達成率100%を目指す。
- （4）教育・委員会等活動報告書の「点検・評価」欄の記載の仕方を、委員会として統一したものにするための検討を行う。
- （5）第3期大学評価（認証評価）から読み取る本学の課題の一つである内部質保証システムの強化に向けた大学の取り組みに協力する。

3 取組状況

DO

- （1）『平成30年度大学年報』の執筆原稿は、計画通り提出することができた。
- （2）2019年度「教育・研究・管理運営に係る学部の目標・成果指標」の進捗状況について、経営学部・教育学部の両学部長が11月と3月に報告を行った。
- （3）各学科・各委員会が教育・委員会等活動計画書を作成し、自己点検中間振り返りと報告書の作成を行った。
- （4）「点検・評価」欄の記載の仕方について、7月の会議でアウトラインについて検討し、12月に委員会として統一したものにした。
- （5）大学の内部質保証システムに関する資料である「教学マネジメント指針（案）」について、経営学部・教育学部ともにFDを行い、内容の理解に努めた。

4 点検・評価

CHECK

- （1）埼玉キャンパス及び経営・教育の両学部に関する『平成30年度大学年報』の発刊に協力することができた。
- （2）2019年度「教育・研究・管理運営に係る学部の目標・成果指標」の達成状況報告書の作成・提出に貢献した。
- （3）埼玉キャンパスの自己点検・評価活動は、PDCAサイクルに留意し、達成率100%であった。
- （4）報告書の「点検・評価」欄の記載の仕方を統一したものにできた。
- （5）内部質保証システムの強化に向けた大学の取り組みに協力することができた。

経営学部と教育学部が協力して、大学自己点検・評価委員会から新しい点検・評価様式が示され、それに対応し、「教育・研究・管理運営に係る学部の目標・成果指標」の目標を各委員会や学科会の具体的な目標にして取り組んでいけるように工夫していきたい。

以上

5 その他①〔免許資格取得支援〕

関連委員会	こども教育学科、教員・保育士養成支援センター運営委員会
関連部署	学事部（教員・保育士養成支援センター事務室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- フィールドスタディー、淑徳教師養成塾、淑徳子育て支援プログラム等への不参加学生への個別指導を行い、活動支援を強化する。
 - 引き続き、早めに学生の進路希望を把握し、相談に乗り、学生への個別対応の徹底を図り、就職率100%を目指す。
 - 教員採用試験対策講座、公務員保育士対策講座の充実を図り、より高い合格率を目指す。
 - 全員が希望免許を取得できるよう、学生の学修状況を把握し、個別指導を徹底する。
 - 計画的に共同研究に取り組むとともに、社会貢献事業への取り組みも充実を図っていく。
- 以上の事項について、2019年度1年次生から実施される新教育課程がスムーズに移行されるよう、計画的に対応しながら各事業を推進する。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

- ① 教員免許状や保育士資格の取得を目指す学生に必要な一般的、専門的な知識や技能を身に付けるための支援を行う。
- ② 教員・保育士養成にかかわる情報の提供と就職支援、並びに卒業生への支援を行う。

(2) 目標

- ① インターンシップ、フィールドスタディー、淑徳教師養成塾、淑徳子育て支援プログラム等の充実を図る。
- ② 個別指導を徹底し、進路決定率80%以上、就職率90%以上を達成すると共に、卒業後の支援を通して1年後の定着率80%以上を達成する。
- ③ 講座等の充実を図り、教員採用試験受験者の合格率50%以上、公務員保育士受験者の合格率60%以上を達成する。
- ④ 履修チェックシート、履修カルテを基に指導助言を徹底し、小学校・幼稚園一種免許状100%、保育士資格90%以上の取得を達成する。
- ⑤ 連絡調整会議にて共同研究に取り組むと共に、社会貢献事業7件以上を達成する。また、卒業生の支援に関する情報交換の機会を設ける。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 受け入れ校（園・所・施設）や、教育連携をしている教育委員会・保育所・幼稚園等との連絡を密にし、それぞれのプログラムが充実したものになるように学生を指導する。また、教育連携をとる施設を見直し必要に応じて適宜増やす。
- (2) 教員採用試験対策講座の開設時間、内容・方法の改善や優れた講師の招聘を行い、多くの学生の参加を促す。
- (3) パネルシアター、手遊びや読み聞かせなどの講座を毎月定期的に企画・運営し、幼児教育コースの学生の積極的参加を促す。また、全学生にe-ラーニングを積極的に活用するよう指導し、基礎学力を向上させる。
- (4) 公務員保育士に関する説明を行い、対策講座への参加を促し、公務員保育士対策の充実を図る。
- (5) 教員採用試験において、二次試験受験者の全員合格を目指して、ゼミ教員と養成支援センター教員とが連携を図り、受験者に応じた個別指導を徹底する。

- (6) 養成支援センター教員と専任教員とが協力して研究、及び社会貢献事業への取組を行っていく。
(7) 連絡調整会議やホームカミングデー等を通じて、同窓会組織の連絡体制の強化、及び情報交換・支援を図る。

3 取組状況

DO

- 「夏季淑徳教師養成塾」には1年生51名、2年生35名、3年生19名、計105名が参加し、1年生は5回に渡り報告会を実施した。「子育て支援プログラム」では、2年生32名に認定証が授与された。また、「子育て支援ルームぴよぴよ」には延べ40名の学生が参加、「わくわく遊び隊」には延べ49名の学生が参加した。
- 就職率100%を達成することができた。また、卒業後1年間の職場定着率も、91.6%を達成し、目標をクリアした。
- 小学校教員採用試験一次合格率77.8%、最終合格率55.6%を達成した。また、公務員保育士対策講座の充実により、公務員保育士は受験者数22名中、16名が合格となり、合格率72.7%を達成した。
- 共同研究の実施案件5件、検討案件3件を実施した。また、協定に基づく地方自治体等との連携による12件の社会貢献を実施した。

4 点検・評価

CHECK

本年度は、公務員保育士合格者数が過去最多となるとともに、教員採用選考試験結果も一定の合格率を保つことができた。また、学外実習プログラムの充実が図られてきている。就職率も100%を達成しており、いずれの取り組みも概ね目標を達成した。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 淑徳教師養成塾、淑徳子育て支援プログラム等への不参加学生への個別指導を行い、活動支援を強化する。
- 早めに学生の進路希望を把握し、相談に乗り、学生への個別対応の徹底を図り、就職率100%を目指す。
- 教員採用試験・公務員保育士対策講座の充実を図り、より高い合格率を目指す。
- 計画的に共同研究に取り組むとともに、社会貢献事業への取り組みも充実させる。

以上

5 その他②〔ハラスメント防止〕

関連委員会	ハラスメント防止委員会
関連部署	総務部、学事部（学生総合相談支援室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

昨年度に引き続き、ハラスメント防止委員会が対応する事例はなかった。今後の研修会として、性的マイノリティ（性同一性障害）に関する内容を検討していきたい。また、防止キャンペーンの充実等を図っていきたい。さらに、学生に対してハラスメント防止のための教育に関する指導資料を作成していきたい。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

学生と教職員、学生間での先輩と後輩等、様々な力関係が生じやすい環境から生じるハラスメントを防止するために、ハラスメント研修会、ハラスメント防止キャンペーン等に積極的に取り組んでいく。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 教職員向けの研修会を年2回実施し、啓発に努める。特に、性同一性障害に関する研修会を行い、啓発に努める。
- (2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を全学生に対して実施する。
- (3) Webからのハラスメント相談の動向を把握するとともに、相談しやすい体制となるように改善を進める。
- (4) 学生が学外や海外に出て行う研修・実習の際、および留学生の受入の際には、事前にハラスメント防止研修の実施予定を担当部署に確認するとともに、引率教員の研修参加を義務付けて未然防止に努める。また、学生に対してハラスメント防止のための教育の指導資料を整備していく。
- (5) ハラスメント防止委員会において、ハラスメントが発生した場合の危機管理体制と対応過程を確認し、シミュレーションを行う。
- (6) 相談員のスキルアップと姿勢など、相談員に必要な研修会を年1回実施し、相談援助技術を高める。

3 取組状況

DO

- (1) 第1回ハラスメント防止研修会6月18日に大学共通テーマ「ハラスメントに関する法整備の現状」山形大学 学術研究院 中澤未美子先生の講演をビデオ視聴により実施した。第2回ハラスメント防止研修会3月24日にテーマ「トランスジェンダーについて」埼玉キャンパス ソーシャルワーカー 杉田くるみさん、教育学部卒業生の高橋かおりさんの講演を実施した。
- (2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を5月の各ゼミでハラスメントのパンフレットを配付し、それに関する指導を行った。
- (3) 相談体制は整備させているが、より一層、相談しやすい体制となっているかどうかについて検討した。
- (4) インターンシップ、学外実習事前研修授業、短期海外研修事前研修、教育実習・保育実習の事前指導で学生へのハラスメント防止研修を行った。そして、担当教員に対しても年2回の研修を行っている。また、ハラスメント防止のための教育の指導資料の収集は行った。
- (5) 前期のハラスメント研修会でハラスメントが発生した場合の危機管理体制と対応過程を確認した。
- (6) 相談員に必要な初期相談の技術・知識向上のために、相談員会議を5月と10月に開催した。また、技術・知識向上のために、2月27日の大学ハラスメント相談員研修会に参加した。さらに、

相談員および委員が9月に実施されたキャンパス・ハラスメント全国ネットワーク研修会に参加した。そして、10月にハラスメント全国ネットワークの研修会の報告会および勉強会を実施した。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 教職員向けの研修会を年2回実施し、目標を達成できた。
- (2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を全学生に対して実施できた。
- (3) ハラスメント相談はなかったが、相談しやすい体制になっているかを、さらに検証していきたい。
- (4) 学生に対するハラスメント防止研修は計画通り実施されたが、指導資料の整備については、十分にできなかった。
- (5) ハラスメント防止委員会の危機管理体制に問題はない。
- (6) 相談員に必要な初期相談の技術・知識向上のための研修会は、計画通り実施できた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

今後、防止キャンペーンの充実等を図っていきたい。また、学生に対してハラスメント防止のための教育の指導資料を作成していきたい。

以上

5 その他③〔保健衛生〕

関連委員会	学生厚生委員会
関連部署	学事部（学生厚生、学生総合相談支援室、保健相談室）
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮を行い、それらが有効に機能するように検討・改善していきたい。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮を行う。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 学生の心身の健康を良好に保つための相談体制等を整備する。
- (2) 心身の健康について学生の相談を受ける仕組みを整備する。
- (3) 学生の保健衛生を向上するための適切な配慮をする。
- (4) 学内での諸活動の安全・衛生への配慮をする。

3 取組状況

DO

- (1) 心のケアについては、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラー（臨床心理士）により、有意義な学生生活を過ごすために、相談を随時受け付けて、問題解決に向けて支援を行っている。また、身体のカケアについては、保健相談室の看護師が随時対応にあたると共に、定期的に校医が保健相談室に在室し、相談を受けており、相談体制の整備ができています。
- (2) 心身共に健康な大学生活を過ごすために、学生総合相談支援室、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラー（臨床心理士）、保健相談室の看護師、校医による相談体制を整えており、アドバイザー（演習担当教員）や学生総合相談支援室が相談窓口の機能を果たしている。なお、保健相談室の開室は、月～金まで8：45～16：30である。
- (3) 学生の保健衛生を向上するために保健相談を常時行っている。また、健康指導や避妊指導など、気になる症状や心配なことの相談が可能になっている。
- (4) 学内での諸活動の安全・衛生への配慮では、喫煙、飲酒、薬物に関する注意・配慮を行っている。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 学生の心身の健康を良好に保つための相談体制等は、整備されている。
- (2) 心身の健康について学生の相談を受ける仕組みは、整備され、機能している。
- (3) 学生の保健衛生を向上するための適切な配慮を行っている。
- (4) 学内での諸活動の安全・衛生への配慮を行っている。

5 次年度に向けた課題

ACTION

学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮を行い、それらが有効に機能するように検討・改善していきたい。

以上

2019年度 経営学部 レビュー

1. 2019年度振り返り

【学部】

●学生募集（取組み、成果）

経営学部は、定員管理の厳格化に伴い目標設定をした入学者数を概ね遂行し206名（経営学科114名・観光経営学科92名）を確保させた。収容定員については799名（2020年5月1日現在）となり、前年度比8名増となった。

入試に関しては、量から質への転換をはかり、入学者の質的向上がみられた。

●キャリア支援（取組み、成果）

就職志望者における内定獲得率は、経営学科100%、観光経営学科97.6%で昨年実績（経営学科96.4%、観光経営学科97.1%）を上げることができた。

早期のキャリア教育と内定率向上を実現させるため、キャリア科目の見直しをはかり相応の効果を上げることができた。

●正課活動（取組み、成果）

経営学部の看板科目として定着したPBL型教育「LAプログラム」は順調にその成果を上げており、他大学との交流や上級科目も導入した。

また、学外学習では正課内が経営学科30回、観光経営学科64回、学部共通5回、海外（シンガポール74名）1回の計100回を学外へ教員が引率して、実践学習を行った。（前年度実績は93回）

●正課外活動（取組み、成果）

実践学習支援センターを中心に学部共通4回、海外（マレーシア4名）1回、国内（京都対流ともいき事業）1回の計6回の正課外学習を展開した。

また、産官学連携（横瀬町、一戸町等）や地域連携（三芳町、富士見市等）、海外連携（マレーシア、台湾）の取り組みを強化した。

●その他

MOU締結のマレーシア・ベルジャヤ大学への語学研修を催行した。埼玉県補助金「大学生のための県内企業魅力発見事業」、科研費2名が採択された。

以上

1 学生の受け入れ

関連委員会	入試委員会
関連部署	大学アドミッションセンター埼玉オフィス
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

大学入試の変革期と入学定員超過率の厳格化などを含め、出願者数の確保と定員管理の徹底をより一層図る。一方、中途退学者の抑制に向け、受験検討時でのオリエンテーションの導入等、安定的な学生確保に向けて教職協働にて目標の達成を実現していきたい。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

経営学部目標入学者数

成果指標

・経営学部合計 208 名（経営学科 115 名・観光経営学科 93 名）

2 具体的計画

PLAN

アドミッションセンターと協力して目標を達成する。具体的には、・接触者（オープンキャンパス参加者、ガイダンス対応者、資料請求者など）の出願率の向上。

- ・選抜方法の変更（①事前提示型小論文から小論文へ、②受験条件における事前オリエンテーションの実施）に伴う入学者の質的向上。（2019年5月 委員会活動計画より）
- ・ホームページ、学部ブログ、DM、外部イベントなどを通じての情報発信の充実。
- ・「学生募集活動計画」に基づいて、大学入試スケジュール、高校内での進路指導等に合わせ、各時期（5期）の目標を明確にした活動を行う。
- ・競合する同学部系統の大学を明確にした、受験対象者への情報の発信を行う。

3 取組状況

DO

- （1）オープンキャンパス実施回数：9回
- （2）オープンキャンパス参加者数：延べ943名（高校生・既卒含む）
- （3）経営学科入学者数：114名
- （4）観光経営学科入学者数：92名
- （5）経営学部合計：206名

4 点検・評価

CHECK

- ・ほぼ目標どおり入学定員を確保した。
- ・オープンキャンパスやホームページ、ツイッター等によるWeb情報発信は、出願者数の増加に効果的であった。
- ・志望校確定時期、入試区分、エリア、レベル等を加味した学生募集活動計画を委員会全体で共有することが出来た。

5 次年度に向けた課題

ACTION

大学入試の変革期と入学定員超過率の厳格化などを含め、出願者数の確保と定員管理の徹底をより一層図る。

入試改革等で従前とは異なるスケジュールになることから、活動計画においても万全の注意を払い、引き続き目標達成に取り組む。

以上

2 教育課程①〔経営学科〕

関連委員会	経営学科
関連部署	学事部
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

今年度は、「現場重視教育」をキーワードにし、学生を現場（企業や地域）へ引率し、または現場の方に来校していただき授業をしていただく、という学生と現場との接点を多くする授業方針を展開してきた。次年度は「さらに現場重視」をキーワードに継続的に現場重視教育を展開していく予定である。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

経営学科では、経営学に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解し、経営的知識や手法を活用する意欲や能力を身に付けることを目指している。地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学の基礎を幅広く学習し、実際に地域の現場へと出かけ、生きた知識を養っている。地域の中で主体的に課題を発見し、解決できる能力、リーダーシップを発揮できる人材を養成している。本年度の活動方針・目標は下記通りである。

- (1) 学位ごとの学習成果における測定指標の検討
- (2) 科目間連携の実施・教育の質の保証
- (3) 退学率の削減（改善）
- (4) 「現場で学ぶ」という体験型授業の実施・増加
- (5) 教員の研究成果の公開
- (6) 入学定員の1.04倍（115名）の確保

2 具体的計画

PLAN

(1) について

卒業論文の中間・最終報告会を実施し、複数の教員による審査を行う。卒論を提出した学生による報告実施率は100%を目標とする。

(2) について

科目間連携についての実施を継続する。各教員が一つの担当科目において、科目間連携活動を行う。その実施率は100%を目標とする。また、各教員が前年度の授業アンケート結果を今年度の担当授業にフィードバックし、教育の質の保証・向上につとめる。その実質率は100%を目標とする。

(3) について

オフィスアワーの周知やアドバイザーによる面談を実施し、退学・除籍率を3%以下とする。学生総合相談支援室と連携し、学生に合った個別支援体制を検討する。年間における1年次および2年次の学生面談実施率の目標を100%とする。

(4) について

教員の専門分野に関連する企業や組織を訪問・見学する「現場体験型学習」授業のデザイン・実施を推進する。各教員が年2回以上の学外活動を実施する目標を100%とする。

(5) について

論文の投稿を推進し、研究成果を積極的に発信する。学会報告を除き、年2本以上の論文執筆を目標とする。

(6) について

出前授業やオープンキャンパスでの積極的な活動を通して、入学定員の1.04倍（115名）を確保する。

3 取組状況

DO

(1)について

全4年生を対象に卒業研究の中間発表会(10/29火9:00より)と最終発表会(1/28火9:00より)を実施した。両方の発表会において複数教員で審査し、ループリックによる評価を行った。

(2)について

学科全教員担当の「経営学入門」にて、(株)明治の企業事例を中心に、それぞれの専門アプローチから経営について教えた。また、「企業経営研究Ⅱ/Ⅲ」「卒業研究」の科目間連携活動(合同発表大会)が行われた。科目間連携の実施率は100%を達成した。また、前年度の授業アンケート結果を今年度の担当授業にフィードバックし、教育の質の保証・向上につとめた。その実施率は100%を達成した。

(3)について

「経営学入門」の授業でスライドを使用し、オフィスアワーを周知した。1年次および2年次の学生面談実施率が100%であった。3月17日教授会の承認をもって、本年度の学科退学・除籍率は6.9%であった。昨年度の学科退学・除籍率8.0%より1.1%改善された。

(4)について

2019年5月の1年次全員による(株)明治坂戸工場見学、企業経営研究Ⅱ・Ⅲ各コースの企業見学および夏合宿中の工場見学を合わせて、全教員による年2回以上の学外活動実施の目標を100%に設定したが、台風19号により合宿先までの交通機関が不通となった結果、1ゼミの実施ができなかった(90%達成)。

(5)について

2020年3月に発行の「淑徳大学教育学部・経営学部研究年報第3号」に学科教員6名全員が投稿したが、全教員年間2本以上の論文執筆の目標を達成できなかった(60%達成)。

(6)について

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、入学予定者1名が辞退することにより、目標の115名に対し、114名の入学者数となった(99%達成)。

4 点検・評価

CHECK

(1)について

本年度の実施課題を明らかにし、改善できるように取り組む。

(2)について

科目間連携の実施をさらに強化する。

(3)について

2018年度より少し改善したが、引き続き高い退学率の改善に取り組む。

(4)について

「現場重視教育」をさらに強化していく。

(5)について

各教員の研究テーマに従って継続的に論文を執筆する。

5 次年度に向けた課題

ACTION

本年度は、「さらに現場重視教育」をキーワードにし、学生を現場(企業や地域)へ引率し、または現場の方に来校していただき授業をしていただく、という学生と現場との接点を増やした。次年度以降も引き続き除籍率・退学率を改善する解決策に取り組んでいきたい。

以上

2 教育課程②〔観光経営学科〕

関連委員会	観光経営学科
関連部署	学事部
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- (1) 学生の学力ならびに指向性を十分考慮し、より幅広い学生のニーズに応えうる授業内容の充実に努める。
- (2) 引き続き学生への細やかなケアを行う。19年度入学予定者は相対的に成績が良好なため、授業のレベル感にも留意する。
- (3) 授業内容のレベルを下げるのではなく、学生の理解度を高めることを意識しつつ、平均GPAの維持・向上を目指す。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 観光経営学科は4年間で社会人基礎力と観光産業及び観光地に関するマネジメント能力を形成する専門的な知識と実践的な能力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。
- (2) 【教育課程】 1) 複数教員による卒論審査を前提に、卒業論文ルーブリックの導入率を100%とする。
【学生支援】 2) 退学・除籍率を3%以下、アドバイザー履修面談実施率を100%、GPA不振者面談実施率を100%とする。
【研究活動】 3) 担当授業に関連する論文・書籍等、活字実績を年間2本以上とする。
【定員管理】 4) 入学定員の1.04倍(93名)を確保する。

2 具体的計画

PLAN

- 1) 教育課程に関する目標達成のため、卒論執筆開始時にルーブリックを学生に提示するとともに、執筆中の課程においても随時チェックを行いつつ執筆指導を進める。これらを踏まえ、最終的な評価の段階でルーブリックを参照することとする。
- 2) 学生支援に関する目標達成のため、入門セミナーはじめゼミ等での所属学生とのコミュニケーションをより密なものとし、学生の学修場の問題や生活全般に関する問題の早期把握と対応に努める。
- 3) 研究活動に関する目標達成のため、経営学部年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取り組む。そのため自身の担当する授業内容に関する研究テーマの掘り起こしと研究課題への昇華を常に意識する。
- 4) 定員管理に関する目標達成のため、オープンキャンパス等の募集活動を通じて本学科としての魅力を受験生に明確に伝えるよう積極的に取り組む。

3 取組状況

DO

- 1) 卒業研究の指導時にルーブリックをあらかじめ提示するとともに、これに基づく卒論審査を確実にを行うべく準備を行った。
- 2) 退学・除籍率抑制のため出席率や授業態度等、退学の前兆となるサインに留意し、個々の学生への早期段階でのフォローを行った。
- 3) 「淑徳大学研究年報」に加え、各教員所属学会への論文投稿など、引き続き目標達成に向けた研究活動を推進した。
- 4) アドミッションセンターと緊密に連携して各入試の動向を見極め、厳正な定員管理に努めた。

4 点検・評価

CHECK

- 1) 卒業研究の担当教員8名全員が卒業論文ループリックを活用し、卒業論文の内容並びに形式をチェックしつつ指導を行った。また2ゼミ合同で複数教員が審査を行う卒業論文発表会を実施し、取り組み全体を通して卒業研究の質的向上を図った。
- 2) ゼミ単位を基本としてアドバイザー教員が学生総合相談支援室と有機的連携を図り、個別の学生に対する細やかなフォローに努めた。しかしながら出学者数は15名、2019年4/1の在籍学生369名に対する除籍・退学率は4.07%となった。各面談の実施率は100%を達成している。
- 3) 研究成果を担当科目の講義へフィードバックし、授業内容の充実を図ることも視野に入れて研究活動を推進した。その結果、専任教員8名の実績として合計12編の活字実績を残した。教員1名あたりの平均執筆本数は1.5本であった。
- 4) 入学手続き者は92名であった。アドミッションオフィスとの緊密な連携の下、受験方式並びに受験時期による手続き率（辞退率）の差異に十分留意して定員管理に努めたが、目標数値に1名届かない結果となった。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 1) 前期・後期に及ぶ卒業研究の過程において、どの段階でどのようにループリックを活用するか、またその内容を学生に対してどのような形式で提示するかについて学科内で統一を図り、学科全体でより効果的な指導を行うことが求められる。
- 2) さらに退学・除籍率抑制のため出席率や授業態度等、退学の前兆となるサインに留意し、個々の学生に対して早期段階でのフォローを行う。一方、経済的事情による退学など学科単位での取り組みでは十分にフォローできないケースも存在し、これらに関しては組織横断的な取り組みが必要と考えられる。
- 3) 「淑徳大学研究年報」に加え、所属学会への論文投稿を行うなど、より積極的に研究活動を推進する。アウトプット形式を問わず、新型コロナウイルスの感染拡大により教育面でどのような変容があったか記録しておくことも重要である。
- 4) 新型コロナウイルス感染の収束状況やそれを踏まえた大学入試改革の動向等、入試を取り巻く社会環境の変化を注視しつつ、引き続きアドミッションセンターと緊密に連携して厳正かつ柔軟に定員管理を行うことが重要だと考えられる。

以上

3 研究活動

関連委員会	経営学部
関連部署	高等教育研究開発センター、総務部
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

研究活動のさらなる発展・推進をはかるため、引き続き研究年報への全員投稿、担当科目に関わる論文等の年間2本以上の執筆、学長裁量による学内共同研究や科研費等外部競争的資金の応募・獲得を積極的にめざす。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

大学研究年報への全員投稿ならびに1人年間2本以上の論文執筆、活字業績を目標として遵守する。共同研究や外部競争的資金の獲得を加速させ、公募説明会等への教員参加を促す。

成果指標

2 具体的計画

PLAN

- (1) 担当科目に関わる論文等、1人年間2本以上。
- (2) 共同研究の実施件数、2件以上。
- (3) 外部研究資金の申請件数6件以上、獲得件数2件以上。公募説明会等の教員参加率80%以上。

3 取組状況

DO

- (1) 研究年報第3号を発刊、学部教員のうち15名が論文投稿を行った。その結果、論文ならびに書籍等の研究業績は学部全体で30本である（前年度30本）。
- (2) 教育改革推進事業等学内共同研究の応募件数、3件8名（採択2件、のべ3名。前年度0件）。ほか学術出版助成費1件中、1件採択。
- (3) 2019年度科研費申請件数、5件（目標値6件）。うち採択件数、2件（いずれも基盤研究（C）／前年度採択件数0件）。
2020年度科研費申請件数、3件。うち採択件数、0件（前年度5件中2件採択）。
経営学部公募説明会教員参加者数、17名（前年度8名）、コンプライアンス研修会教員参加者数17名（前年度18名）。

4 点検・評価

CHECK

研究年報第3号では学部教員全員投稿を達成することができなかったが、論文等の研究業績、活字業績の本数は前年同数であった。学内の共同研究は採択が複数みられ、科研費が2件採択されるなど、獲得件数目標を達成した。公募説明会等の教員参加率は94%（目標80%以上）であった。

5 次年度に向けた課題

ACTION

研究活動のさらなる発展・推進をはかるため、引き続き研究年報への全員投稿、担当科目に関わる論文等の年間2本以上の執筆、学長裁量による学内共同研究や科研費等外部競争的資金の応募・獲得を積極的にめざす。

以上

2019年度 教育学部 レビュー

1. 2019年度振り返り

(1) 学部成果指標について

① 学生募集

本学部は、文部科学大臣より認可を受け、2020年4月入学定員50名の増員が決定し、定員150名になった。その周知を兼ねて、高校生や現役の保育者・大学生など、約70名の参加でパネルシアターのワークショップを開催した。また、毎月複数回、学部のブログ記事を更新した。さらに、オープンキャンパスでは、2月末までの参加者総数が652名（前年度619名）、そのうち1、2年生は183名（前年度154名）となった。その結果、入学者が149名であり、一定の成果を上げることができた。

② キャリア支援

第4期生の卒業生の就職内定率（内定者／就職希望者）は100%であった。主な内定先は、小学校教員（埼玉県・東京都など）18名、幼稚園教員21名、保育士35名（公務員保育士15名）一般企業・公務員等20名である。教員・保育士が79%であり、資格を生かした高い就職率を達成することができた。今後も教育関係に就職したいという学生の希望を叶えられるように努力をしていきたい。

(2) 教育研究について

教育学部では、実習を通じた「体験」と「省察」の指導に関する指導方法について取組み、1年生から4年生の全学生が参加している。この指導方法の特徴は、学校インターンシップ、フィールドスタディー、保育実習などを通し、学生自身が自己の学修成果のリフレクションを行うことである。特に、初等教育コースでは、ループリック評価と関連させ、4年間の学びが視覚的にわかるレーダーチャートを活用し、リフレッシュに対する効果があった。

(3) 地域連携について

三芳町、富士見市など近隣の市町の小学校や保育園等への学生ボランティア活動を積極的に行っている。具体的には、初等教育コースの1年生から3年生まで、延べ270名の学生が子ども達の宿題や復習課題などの支援として「夏季淑徳教師養成塾」に参加している。幼児教育コースでは、「淑徳子育て支援プログラム」に2年生32名が参加している。また、「子育て支援ルームぴよぴよ」には、延べ40名の学生と116組の0、1、2歳児親子が参加（「あそびの会」10回／年「ベビーマッサージ」5回／年）、「わくわく遊び隊」には、延べ49名の学生が参加した。さらに、「淑徳大学フレンドシップ事業」に57名の学生が参加している。この事業では、みずほ台商店街夏祭り、三芳町世界一の芋ほり祭りや富士見市子ども大学、三芳町子ども大学などでのボランティア活動を通して教育に関わる様々な体験を行っている。これらの活動により、学生の教職に対する自覚が高まり、実践的指導力を養うのに効果があった。

以上

1 学生の受け入れ

関連委員会	入試委員会
関連部署	大学アドミッションセンター埼玉オフィス
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- ・入学定員増加に向けて、オープンキャンパスの参加者数を増やすべく、新たな企画を実施する。
- ・一般入試やセンター入試への受験者を増やすことができるようにHPを活用し、高校生向けの情報発信を工夫する。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 方針 教員・保育士に対する強い興味と関心をもつ生徒を募集、入学定員充足率100%（成果指標）充足を目指す。
- (2) 目標 教員・保育士に対する強い興味と関心をもち、高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している学生、164名程度を確保する。

2 具体的計画

PLAN

- ・教育学部のHP用資料を更新し、高校生向けに新しい情報を提供する。
- ・オープンキャンパスでは、初等教育コース、幼児教育コースを希望する学生のニーズに合わせた企画を開催し、参加者数750名を目指す。

3 取組状況

DO

- ・毎月複数回、学部のブログ記事を更新した。特に8月は1回に2つの記事を掲載できるまでに至った。
- ・オープンキャンパスでは、2月末までの参加者総数が652名（前年度619名）、そのうち1、2年生は183名（前年度154名）となった。なお、3月は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

4 点検・評価

CHECK

- ・毎月複数回、学部のブログ記事を更新した。特に8月は1回に2つの記事を掲載できるまでに至った。
- ・オープンキャンパスでは、2月末までの参加者総数が652名（前年度619名）、そのうち1、2年生は183名（前年度154名）となった。なお、3月は新型コロナウイルスの影響で中止となった。
- ・入学者は149名と充足率、目標人員ともにやや下回った。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・オープンキャンパスの参加者数を増やすべく、新たな企画を実施する。
- ・一般入試やセンター入試への受験者を増やすことができるように、HPを活用し高校生向けの情報発信を工夫する。
- ・新型コロナウイルスへの対応を踏まえた、新たな募集活動を展開する。

以上

2 教育課程〔こども教育学科〕

関連委員会	こども教育学科
関連部署	学事部
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- ・英語教育やベビーマッサージなどをはじめとする、体験型の動機付けになるプログラムへの参加学生を増やす努力をする。
- ・日本語検定・数学検定に1回で合格できるよう、基礎学力向上のための指導を強化する。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1)〈相互に助け合う、共生という淑徳の福祉マインドに基づく実践的指導力と感恩奉仕の精神の育成を通して、淑徳人らしさを身に付ける。〉という教育方針のもと、学生自らが学ぶ実学教育を行い、教員・保育士等への就職活動の指導を積極的に行う。
- (2)目標
 - ① 学生が自ら学ぶための支援プログラムを実施し、多くの学生が参加して実践的指導力や専門性を高めていけるよう運営する。
 - ② 基礎学力を高めるとともに、アクティブラーニングを取り入れて、授業外学習時間を増やせるような授業や学習成果発表会を実施する。

2 具体的計画

PLAN

- ・「淑徳教師養成塾」「淑徳子育て支援プログラム」「英語指導に秀でた学生の育成」「特別支援教育」「育児セラピストなどの資格取得」のプログラムを実施し、多くの学生が教員・保育士として基本的な資質・能力を身に付けられるような運営を行う。
- ・ゼミの時間等を利用して、e-ラーニングやピアノ課題曲への取り組み、日本語検定、数学検定などの基礎学力の向上に努めるとともに、育児セラピストなどの資格取得を推奨する。
- ・1年間に2回、教員相互の授業公開・参観を行い、能動的な学習スタイルの授業形態に関する研修を行う。
- ・各コースで実学教育に関する学習成果の発表会を1回以上行う。

3 取組状況

DO

- ・「淑徳教師養成塾」には105名が延べ270回、同じく「淑徳子育て支援プログラム」には32名が参加して認定証を受領した。前期中に4回開催した子育て支援ルーム「びよびよ」にも、10名の学生が参加した。
- ・1年生は、e-ラーニングで主要5教科100点を目指した取り組みを行い、ほぼ全員が達成した。
- ・教員相互の授業公開・参観を行った。
- ・子育て支援プロジェクトの報告会・修了証交付式、淑徳教師養成塾・学校インターンシップなどの成果発表会、卒業研究発表会を実施した。

4 点検・評価

CHECK

- ・いずれの取り組みも、計画の目標を達成するかそれ以上の成果を得ることができた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・引き続き、英語教育やベビーマッサージなどをはじめとする、体験型の動機付けになるプログラムへの参加学生を増やす努力をする。
- ・日本語検定・数学検定に1回で合格できるよう、基礎学力向上のための指導を強化する。

以上

3 研究活動

関連委員会	教育学部
関連部署	高等教育研究開発センター、総務部
関連データ	

2018年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- (1) 全教員が年2本の研究論文等を執筆できる風土を醸成していく。
- (2) 科研費をはじめとする学内・外部資金に積極的に応募してもらうために、学部内での研究費申請のための研修会等を実施していきたい。

1 2019年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 研究年報を予定通り刊行する。
- (2) **成果指標** 科研費をはじめとする外部資金に積極的に応募するように働きかける。
- (3) 文部科学省の事後調査対応に向けて、各教員が研究業績のチェック、追加を行う。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 『教育学部・経営学部研究年報』3号を刊行するまでの工程表を作成し、それに基づいて編集・刊行作業を遂行する。
- (2) 科研費をはじめとする外部資金への応募を、専任教員数の20%とする。
- (3) 各教員が研究業績のチェックを行い、必要に応じて授業テキストや研究年報等で研究業績の追加を行うように働きかけをする。

3 取組状況

DO

- (1) 『教育学部・経営学部研究年報』3号を刊行に関する内容について、専任教員、兼任・兼担講師、教員・保育士養成支援センター特任教員に案内し、研究論文の投稿を促した。
- (2) 専任教員が科研費等の外部資金に応募するように、教授会や学科会、埼玉キャンパスで説明会を実施した。
- (3) 各教員が研究業績のチェック・整理を行い、2022年度事後調査の申請に向けた業績追加に関する授業テキスト等、研究業績の追加に関する打ち合わせ会議を行った。そして、授業科目名称「こどもと〇〇」とし、「領域に関する専門的事項」に係る担当教員を決定した。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 2020年3月『教育学部・経営学部研究年報』3号を刊行できた。論文5本、研究ノート5本、実践報告1本が掲載された。
- (2) 共同研究を含めて専任教員1名が科研費の外部資金へ応募し、目標に達成できなかった。また、専任教員1名が若手研究「学習者の多様性に対応する国際バカロレア (IB) 教授モデルの解明」を採択された。
- (3) 各教員が研究業績のチェック・整理を行い、2022年度事後調査の申請に向けた業績追加に関する授業テキスト等、研究業績を追加することができた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 全教員が年2本の研究論文等を執筆できる風土を醸成していく。
- (2) 科研費をはじめとする学内・外部資金に積極的に応募してもらうために、学部内での研究費申請のための研修会等を実施していきたい。

以上